

## 日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

## 第二部 労働運動

## 第五編 労農政党

## 第二章 日本社会党左派

## 左派社会党綱領案批判

十一月一日に開催された右派社会党政策審議会は、左派社会党綱領(案)に対する問題点を、つぎのように指摘している。

ソ連、中共の批判が何らなされず、米国を排除することが日本の独立達成の唯一の道であるとし、民主主義議会政治を否定し、独裁革命政権実現を考えている。最後の六章では左社をあくまで主体として右社を切取る統一連合を考え、両社統一ではなく左社勢力結集に主眼がおかれていることは左社に両社統一の誠意はないものであると断定出来る。しかもその革命方式はまったく共産党或いはヒットラー的であり、国際分析ではあまりにも一方的である等々であった。

この新綱領の根底を流れる思想は次の如きものであるとの結論に達した。

一、マルクス理論から出発して階級政党の本質を明らかにしたものである。

二、労働者の優位性を認め階級闘争主義を取っている。

三、政権の実現のためには一応議会政治を認めるが、一回革命主義の立場に立った社会主義化の断行を期している。

四、一旦政治権力をにぎれば政権永久持続策を取っている。

五、米国を帝国主義侵略者と規定し、ソ連、中共は勿論日共にさえ批判を加えていない。

六、米国を日本国土から追い出すことが日本の独立の第一歩だとして終始米国に攻勢の矢を向け、朝鮮動乱、チェッコのクーデターなどの前後のソ連を中心とする共産圏の世界攻勢を分析せず、中立政策が日本と世界の平和を守るというのみで現実的具體策はない。

七、左社第一主義に立ち政策面、国際分析両面でもわが党に協調を求める方向は何等示されず、わずかに連立内閣組織面で小市民、農民の利益代表政党と規定し、両社統一は左社勢力の結集を考えているものと見られる。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】